

2021年9月定例会 本会議代表質疑と当局答弁

2021年9月14日（金）

◎出口成信議員の会派別質疑（30分）

1. 地球温暖化問題のCO2削減について
 - ①CO2排出削減目標のさらなる引き上げとその具体的対策
 - ②民間企業のCO2排出規制の法的枠組みを政府に求めよ
2. 加齢性難聴者の補聴器購入助成制度
 - ①フレイル予防の観点からも補聴器購入助成制度の創設を
3. 文化・芸術支援
 - ①北九州市文化芸術活動再開支援助成金」の拡充



出口成信議員への答弁と再質問

※音声をもとに党市会議員団で要約したものです。

- 北橋市長（地球温暖化問題とCO2削減について）
- 保健福祉局長（加齢性難聴者の補聴器購入費の助成制度について）
- 文化スポーツ局長（文化芸術支援について）
- 出口成信議員（補聴器助について）
（文化芸術支援について）

- 北橋市長
- 出口成信議員
- 市民文化局長
- 出口成信議員
- 環境局長
- 出口成信議員

以上

2021年9月定例会 本会議代表質疑と当局答弁

2021年9月14日(火) 13:30

◎出口成信員の会派質疑(30分)

皆さんこんにちは、日本共産党の出口しげのぶです。会派を代表いたしまして一般質問を行います。

■初めに、地球温暖化問題のCO2削減について伺います。

気象庁は全国で発生している豪雨による被害は、地球温暖化の影響が考えられるとの研究結果を発表しています。

国連 IPCC 気候変動に関する政府間パネルの「1.5度特別報告書」(8/9)は、2030年までに大気中のCO2排出量を2010年比で45%減、2050年までに正味ゼロにできなければ、世界の平均気温は産業革命前と比較し1.5度までに抑え込むことができない。とし、その原因を人間の影響だとしました。

しかも気温上昇を1.5度に抑えても、洪水に襲われる世帯は今の倍、食料生産も減少するなど人類と地球環境は打撃を受けます。CO2削減に人類の未来がかかっています。

各国には温室効果ガスの削減目標をさらに引き上げるなど、地球が直面する危機を打開するための緊急の行動が求められています。

欧州連合(EU)は温室効果ガスを2030年までに90年比55%削減、英国は2035年までに78%削減、米国も2030年までに05年比50~52%削減など、欧米では、より高い温室効果ガス削減目標を掲げています。菅政権は米国に押され「2030年度までに13年度比46%削減」と目標を引き上げ、本市も「2030年度までに13年度比47%以上削減」という目標を掲げています。

地球温暖化の危機的状況にIPCC報告書によって「パリ協定」や「1.5度特別報告」の目標達成に緊急性が示され、11月開催の第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)では、同会議に先立ち、各国が提出する排出削減目標のさらなる引き上げや対策について話し合われることが想定されます。また、日本は各国と比較して削減目標が低いため、さらなる目標の引き上げが求められると考えます。

そこで、2点お伺いします。

不名誉な「化石賞」を何度も受賞している政府に合わせるのではなく、SDGs未来都市の市長として、国に先駆け温室効果ガス排出削減目標のさらなる引き上げ、またその具体的対策を求め、市長に伺います。①

本市は「北九州市地球温暖化対策実行計画」において、「化石燃料に依存する現在の活動を、温室効果ガスを排出しない方式に根本的に転換する必要がある」としています。

本市のCO2の約6割が産業分野から排出されています。今求められているのは大胆な省エネ対策と、再生可能エネルギーへの転換による取組です。これまでのように、業界、企業の「自主目標」まかせではなく、民間企業に対して温室効果ガス排出への規制をかける枠組みを整備するよう政府に求めるべきです。市長の見解を伺います。②

■次に加齢性難聴者への補聴器購入費の助成制度の創設を求め質問します。

2017年に開かれた認知症予防の国際会議(アルツハイマー病協会国際会議)では「難聴は、糖尿病や高血圧、うつ、肥満、などの認知症の予防可能な9つの要因のなかでも、最大の要因である」「難聴により脳に入ってくる情報が少なくなることは、脳の機能低下につながり、うつ病や認知症にもつながる」と指摘しています。

厚生労働省の「新オレンジプラン」でも、難聴を認知症の危険因子の1つとして挙げて、発症予防に「社会交流」を推進しています。

2019年12月議会で我が党は、加齢性難聴者への補聴器購入費助成を求めましたが、保健福祉局長は「障害6級で公費支給制度がある」「他の政令市はやってない」「国の動向を見守る」との答弁で、加齢性難聴者への補聴器購入助成を否定しました。

日本補聴器工業会の2018年の調査によると、65歳以上の高齢者のうち「耳が聞こえにくい」と答えた方は28.5%そのうち補聴器を使用している方はわずか16.8%、高齢者の3人に1人が難聴であるにもかかわらず、そのうちの6人に1人しか補聴器を所有されていません。公的支援の対象となるのは重度・高度難聴と認定された方で、本市の場合わずか1.5%の高齢者のみです。

補聴器の価格は、購入の決断に大きな障害となっています。

全国では現在すでに43の市区町村に補聴器購入の助成制度が広がり、東京23特別区では6割で実施されています。

北九州市は新型コロナウイルス感染症による外出自粛で、高齢者の体力や認知機能の低下から、「フレイル予防」として、近所の人や友人との交流で認知機能の衰えの防止を呼び掛けています。しかし難聴はその交流の大きな障害になっています。

身体障害者手帳の対象とならない軽中等度難聴高齢者に補聴器を助成する自治体が増えていきます。

コロナ禍の中、フレイル予防の観点からも、政令市で最も高齢化率の高い本市こそ、他の政令市に先駆けて、社会参加の必需品となっている補聴器の購入費助成制度を創設すべきです。見解を伺います。③

■最後に本市の文化・芸術への支援を求めて質問します。

今年6月1日から再開された「令和3年度北九州市文化芸術活動再開支援助成金」では、映画など助成対象が拡大され、映画鑑賞団体の皆さんから、「コロナ禍で財政的に厳しい折、大変助かります」と、喜ばれています。「動画配信&感染防止対策ワークショップ」も、6月から再開され、支援を受けたライブハウスから喜ばれています。

一方、アーティストや音響・照明などスタッフの暮らしは極めて厳しい状況です。せめて、経済的負担なしにイベントが開催できるよう、施設使用料負担を全額本市が助成するよう求めましたが、実現していません。

感染を恐れ減っていく観客に、日々の練習を続けながら、赤字覚悟のライブで生活は困難を極めていきます。

文化芸術は人が生きていくうえで必要不可欠な糧であり、コロナ禍の中でこそ、私たちに心の平穏を与え、明日への生きる勇気、希望を与えてくれます。

一度消えた灯りは二度と灯すことはできません。わが街のアーティストを救わずに東アジア文化都市北九州市を進められるでしょうか、本市のミニシアターや鑑賞団体を救えずに、映画の街を誇れるでしょうか。

福岡市は7月13日、ライブを実施するミュージシャンに施設使用料の全額負担、スタッフの人件費、感染防止の経費を支援する事業を始めました。しかし映画は対象外です。

本市は「北九州市文化芸術活動再開支援助成金」で負担なくイベント開催できるように、施設使用料の全額、設備・楽器・映写機材の使用料など全額、感染防止対策費、そして音響照明などスタッフの人件費やアーティストの出演料、これらすべてに助成対象を拡充し、アーティスト等を救済すべきです。市長の見解を。

出口成信議員への答弁と再質問

※音声をもとに党市会議員団で要約したものです。

■北橋市長

(地球温暖化問題とCO2削減について)

出口議員の質問にお答えします。私からは地球温暖化問題、CO2の削減についてです。世界的に脱炭素に向けた動きが加速しています。本年4月に開催された気候サミットでは、主要国が温室効果ガスの削減目標の引き上げを表明し、わが国においても新たな削減目標を発表しました。

今月には国が目標達成に向けた地球温暖化対策計画の改定案を取りまとめ、再生可能エネルギーの最大限の導入や、水素、蓄電池などの研究開発及び社会実装の支援などを考えています。

この間、アメリカのトランプ政権というのは、脱炭素の問題には非常に消極的でした。そういう中で、日本の方から率先して総理官邸から、これに取り組むという決意表明がありました。そしてバイデン政権のもとで、パリ協定復帰へと動いてきた経緯があります。

私たちはそういった意味では、脱炭素化、地球温暖化問題に取り組む政府の一挙手一投足には、よく注目をしていかねばいけないと思っています。

本市では、昨年10月にゼロカーボン・シティを宣言し、市議会による決議を受け、今年6月に、市として気候非常事態宣言を行いました。

また、ことしの8月には、北九州市地球温暖化対策実行計画を改定し、2050年ゼロカーボン・シティの実現に向けて、2030年度に温室効果ガスを、国の削減目標を上回るものとして、2013年度比で47%以上削減することとしています。

この数値は全国レベルで進められる再生可能エネルギーの主力電源化や次世代自動車の普及促進などを踏まえ、今後10年間で必要となる具体的な削減対策と効果を積み上げ算出したものです。

削減目標の達成に向けた具体的な対策として、まず風力発電をはじめとした再エネの導入の促進です。また家庭やオフィスにおけるLED照明などの省エネ機器の導入促進です。また事業所における法律に基づく、省エネ対策や燃料の転換です。また電気自動車などの次世代自動車の導入促進、こうしたことで約620万トンの削減効果を積み上げており、今後、市民や企業が一体となって取り組む必要があります。

また都道府県、政令指定都市の中でいち早く2025年度までに、本市の公共施設約2000施設について、すべてを市内の再エネ発電所での電力で、100%賄うことを発表いたしました。

今後、太陽光パネルと蓄電池を活用した「再エネ100%北九州モデル」の推進によって更なる再エネの導入拡大を図っていきたいのです。

また産業都市である本市として、重点項目であるエネルギーの脱炭素化とイノベーションの推進について具体的な取り組み内容を取りまとめた、北九州市グリーン成長戦略を策定し、戦略的に取り組む予定です。

本市としては、今般改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」に基づいて削減目標の達成に向けて着実に取り組んでいきます。

また産業分野における脱酸素化については、産業の競争力強化を図りながら、同時に温室効果ガスの削減を達成するという、いわゆる環境と経済の好循環を目指す取り組みが重要です。

そのためにはイノベーションを進めるための国や産業界による全国レベルでの取り組みが重要です。技術開発に取り組む企業や、今後の脱炭素社会を支える人材育成を行う大学などへ、国による制度面、財政面です。の積極的な支援が必要と考えます。

今年の2月には本市も発起自治体を務め、2050年までのゼロカーボン・シティを目指す自治体で、「ゼロカーボン市・区・町村協議会」を設立しました。この協議会を通じて企業の技術開発などへの継続的支援について、国へ要望を行っています。

本市としては、今後国と連携して、イノベーションの推進を図りながら、産官学民が一体となって温室効果ガスの削減に向けた取り組みを進め、「環境と経済の好循環の成功モデル」を目指したいと考えています。

■保健福祉局長

(加齢性難聴者の補聴器購入費の助成制度について)

私の方からは加齢性難聴者の補聴器の購入費の助成制度ということで、また他の政令市に先駆けていわゆる助成制度を創設すべきという質問です。

国の認知症施策推進総合戦略、新オレンジプランですが、こちらでは難聴は加齢、高血圧、糖尿病、喫煙等とともに認知症の危険因子の一つとされています。

また議員ご指摘の通り、平成29年に開催されましたアルツハイマー病協会国際学会においても、聴力低下が認知症につながる危険な因子として挙げられています。

加齢性難聴については、聞こえにくいことにより、人とのコミュニケーションが難しくなり、社会的孤立、うつ、認知機能の低下の要因につながるなどの指摘があります。加齢性難聴を抱えた方は社会との関わり、いわゆる社会交流を続けることにより、フレイルの予防につなげていくことが重要です。

一方で、補聴器に認知症予防の効果が認められるかどうかについては、明確な根拠が示されていません。国では平成30年度から、3カ年計画で補聴器の使用による認知症機能低下の予防効果を検証するための研究を進めていましたが、まだ検証の結果の報告がされていません。

このため現在、国に対し、政令市と東京都で構成する大都市政主幹局長会議等において、研究結果を早期にまとめること、そして補聴器に認知症予防の効果が認められる場合には、その購入にかかる全国一律の公的補助制度を創設することについて、要望は行っているところです。

補聴器購入費について、本市独自の助成は考えていませんが、今後とも国の動向を見守るとともに、他都市の対応についても注視したいと考えています。以上です。

■市民文化スポーツ局長

(文化・芸術支援について)

最後に、私から文化芸術支援について、施設使用料等の全額助成やスタッフの人件費等の助成すべき、この質問に答えいたします。

演劇や音楽などの文化芸術活動は、コロナ禍により公演中止や延期、また施設の入場制限などが続き、大きな影響を受けていると認識しています。

このため、出演者のみならず、舞台を支える方々の支援に繋がることを目的に、昨年度から民間施設を含めた施設の使用料を50%助成する「文化芸術活動再開支援助成事業」を実施しています。

3度目の緊急事態宣言を受け、今年度は6月から事業を再開し、より利用者のニーズに沿うよう、助成する対象事業に絵画の展示や映画の上映などを追加するとともに、助成する対象経費に施設使用料だけでなく、マイク等の設備使用料も加えました。

助成の内容に関し、福岡市との比較をご説明しますと、福岡市では50万円を上限に、経費の全額を対象にできるものの、申請回数は一回のみです。なお、対象となる経費には本市にはない一部スタッフの人件費等が含まれています。

一方、本市は50万円を上限に経費の1/2の対象としかありませんが、申請回数は5回まで可能としています。また、対象となる事業には福岡市にはない映画の上映などが含まれています。

利用者のニーズによるため、助成内容は一概には比較できないと考えていますが、本市では申請開始後3カ月経過した時点での助成金の申請件数は、去年の3倍以上。また複数回利用している方も昨年より増えており、最大5回まで利用する方の今後の需要も見込まれるところです。

限られた予算ですが、より多くの方に、またアーティストの継続した活動にこうした支援が繋がるものと考えています。

今後も事業者やアーティストの皆様の声を聞きながら、コロナ禍でも、文化芸術活動が継続できるよう寄り添った支援を行いたいと考えています。

●出口議員

(補聴器助成について)

まずですね、補聴器に関して局長が認知症の効果が認められるかどうか分からないと、世界的に認知症効果が発表されている中で、まだやらない理由を並び立てるのは、もうやめてほしいと思います。

要望です。先日、国産の電気メーカーから、およそ10万円の補聴器が発売されました。私は、10万円という価格は本当に安いのですが、これは今の自治体で増えている補聴器助成に合わせて来たのではないかと考えています。

ですから、また全国的にこの補聴器の助成が増えることによって、さらなるメーカーの価格の引き下げの後押しにもなるのではないかと考えます。ぜひ、高齢化の一番高い本市こそ、補聴器の購入費の助成制度創設を要望します。

(文化・芸術支援について)

文化・芸術活動について、第二質問をします。

私はこれまでライブハウスなどについて助成があるとか、映画にも広く拡充されて、本当に皆さん助かって喜んでいますが、しかし、ミュージシャンが非常に悲惨な状況です。私は、多くのこの北九州の音楽シーンを担ってきたプロでやっているミュージシャンに電話で、そして会って話を聞き

ました。私が出会った人は、アルバイトをしていなかったのですが、みんなアルバイトを始めています。そうじゃないと生きていけないということなんですね。

実際にライブをしようにも、今こういう状況の中で今ライブをやるのかと。今そういう空気があるんですね。私、第一質問の中で、（文化・芸術は）生きていく糧だと話しました。そして文化庁の都倉俊一長官は「文化芸術活動は、断じて不要でもなければ、不急でもない。こんな状況の中だからこそ、社会全体の健康や幸福を維持して、私達が生きていく上で、必要不可欠なものであると、確信している」と、文化芸術にエールを送っています。

でも、実際には、今この時期に音楽をやるなという感じなんです。だからライブを打てないのです。そのことに関して、市長、文化芸術にエールを送ってもらえませんか。

■北橋市長

議員の質問のなかに、こういう時代だからこそ文化芸術は非常に重要であると。そしてアーティストもたいへん苦勞してるという指摘は、その通りだと思っています。先ほど福岡市との比較がありました。端的に言うと向こうの予算、1800万円です。こちらは3000万円。しかも、申し込みはまだ終わってない。継続中です。そういうふうに、市としても努力はしているわけですが、大変ご苦勞されているということです。

ひとつ言えることは、早くライブができるように持っていくと。それはコロナワクチンがここまで進んでいきますと、あともう少しです。相当程度、世の中は変わっていくだろうと思います。それは時間がかかることですが、それまでの間どう凌ぐのかということでもあります。

文化芸術の振興が非常に重要な課題であるとの認識においては一緒ですので、今一度自分としても、どういう状況に今、置かれているのかということは見てみたいと思います。

●出口議員

福岡の方が1回きりだとか、こっちは5回あるとか、言われていますが、本当にね、資金がないんです。やりようにも半分だせとかいわれても、その半分もだせないんですね。

イベントを開催しようと思っても、やっぱりミュージシャンのギャラが出てこないんですね。本当に赤字覚悟でやるしかないような状況です。せめて、ライブなどを開催するときにかかる予算を、そんなに多くなくてもいいのですが、すべて（その費用を）持ってほしい。

例えば観客を集めようと思っても、観客は集まらない。だから観客を集めなくても、映像配信できる自分たちのプロモーションをできるようなことになって、会場も確保できる。そして映像もまともな映像じゃないとダメなのです。だからそういうスタッフも雇うことができる。そんなに多くの金額ではないと思うんです。それを出していただいて、定期的に音楽活動ができるようにしないと、本当に今もうこの明かりが消えそうなんです。

県外ですけどやっぱりグループで活動した人たちが、グループを解散してやめたという話を聞いたんです。どんどん消えてるんですね。私も音楽やってきて、東アジア文化都市芸術で、ウィーン・フィルを呼んで、素晴らしい音楽を聞かせるのは本当に大切だと思うのです。

しかしその一方で、底辺で今から音楽をやっている人たちは、ちょっと上手な人、もうちょっと上手な人たち—この北九州市で音楽をやっている人たちが、そういう底辺で今から音楽をやっている人たちを支援しているのです。

そして、僅かなギャラで生活しているのです。そういう人たちが今、全く仕事がない。ライブも
うてないのです。ギリギリで生きているのです。そういう人たちを助けるためにも開催に関わる資
金を、ライブハウスを借りても大した資金ではないんです。一人のギャラといっても、1, 5万円
とか2万円のギャラを用意する。そして映像配信のためのスタッフを用意する。そんな大きなお金
ではないのです。そうしたものが月に1回でもあれば、みんなは生きていける。贅沢なことを私
は、求めているわけではない。そういうことをぜひやっていただきたい。

前は、ライブハウスとか、イベント開催とかで、そういう人たちを招いて、前の局長たちと懇
談しました。ですから、苦境に立たされているミュージシャンたちと懇談会を一私がミュージシャ
ンを集めますから、ぜひ懇談会を行ってほしいと思います。それについて一言。

■市民文化局長

私もこの4月から、局長になり、色々な文化芸術活動、スポーツ活動、皆さんの声を聞けるよう
に現場を回っています。そうした中で皆様から、こういう補助事業だとか、助成事業をやると、本
当にやってもらってありがたいという言葉ももらっています。

ただ一方で、すべての人から声を聞けているかということ、まだ全体を見渡せば私の目に入ってい
ないもの、耳に入っていないものがあると思います。そういった中で何ができるか、私も一緒にな
って考えたいと思っています。

●出口議員

ぜひ、懇談会を開催していただきたいと思います。

最後に地球温暖化、大きな問題です。

最初に要望したい。温暖化の問題で、神奈川県川崎市で日本共産党市議団が、北海道の環境問題の
コンサルティングされている大友詔雄先生を講師に、地球規模の研究をしました。その中で、新技
術がそこで生かされたので、紹介したいと思います。

廃プラスチックを道路の舗装材に使うという技術です。プラスチック混合アスファルトは、従来
品の3倍の耐久力、インドでは既に10万 km で敷設されている。日本はアスファルト合材の使用
量が年間、約1億トンと言われている中で、廃プラが10%添加可能だと考えると、全国のプラスチ
ックゴミの全廃棄量を、プラスチック廃プラのアスファルト合材の道路舗装で、受け入れが全部可
能だということになる。こういうことが研究で明らかになっている。

ですから、化石燃料に頼る熱処理を行う廃プラの処理の仕方を今ひとつ考えていただきたい。

■環境局長

技術革新によって、いろんな方法で環境不可の少ない取り組みは非常に重要だと思います。何が
正しいか、しっかり勉強しながらやっていくのがいいかと思っています。

●出口

CO2の排出を極力減らしていかなければ、47%は達成できないと思います。よろしくおねがいし
ます。